

西日本豪雨3年

復興支援シンポジウム

「紡ぐ記憶—晴れの国から未来へ送るメッセージ」

西日本豪雨3年復興支援シンポジウム「紡ぐ記憶—晴れの国から未来へ送るメッセージ」(山陽新聞社主催)が7月20日、岡山市北区柳町の同社さん太ホールで開かれ、復旧・復興状況や地域防災について有識者が意見交換した。会場では行政や企業関係者、県民ら約80人が聴講、特設サイトでライブ配信も行われた。コーディネーターは岡山一郎・山陽新聞社編集委員室長。(文中敬称略)

パネリスト
岡山県知事 伊原木 隆太氏
株式会社EnPal 代表取締役 金藤 純子氏

国土交通省 中国地方整備局長 多田 智氏
岡山大学大学院 環境生命科学研究科教授 西山 哲氏

伊原木 隆太氏

いばらぎ・りゅうた
東京大工学部を卒業後、外資系経営コンサルティング会社勤務を経て、米スタンフォード大経営大学院でMBA(経営学修士)を取得。1998年、天満屋社長に就任し2012年に退任。同年10月の岡山県知事選で初当選し、昨年10月に3選を果たした。岡山市出身。55歳。



伊原木氏 不明者公表 搜索に効果

岡山 静岡県熱海市の大規模土石流災害で、不明者名の公表を決定した3年前の岡山の取り組みがクローズアップされている。

伊原木 個人情報保護法の制約があり大変難しい問題だった。参考にしたのが2015年、茨城県常総市での鬼怒川の水害。不明者を匿名にしたことで生存している

■不明者の氏名公表

岡山 静岡県熱海市の大規模土石流災害で、不明者名の公表を決定した3年前の岡山の取り組みがクローズアップされている。

伊原木 個人情報保護法の制約があり大変難しい問題だった。参考にしたのが2015年、茨城県常総市での鬼怒川の水害。不明者を匿名にしたことで生存している

■地域の歴史

岡山 西日本豪雨では7月6日夜から被害が出始めたが、倉敷市真備町川辺地区は翌朝、雨が上がった後に浸水が始まった。時間的余裕があったのに大きな被害が出た。

金藤 川辺地区は99%が浸水した。同6日夜、市のアナウンスカーが走っていたが雨の音で何を言っているかわかりず、私が避難を始めたのは翌日午前4時ごろの「避難指示」を伝えるスマホのアラームがきっかけ。ま

自助と共助が命を守るカギ

河川管理に最先端技術 西山氏

岡山 「晴れの国岡山」が西日本豪雨に見舞われ、多くの犠牲者が出た。あれから3年、私たちは教訓を生かすことができているのか。再び豪雨に襲われたとき、命を守るができるのか検証したい。

多田 倉敷市真備町地区に関して、国は高梁川からのバックウォーターを防ぐ小田川の付け替え工事、河道掘削、堤防強化に取り組み、岡山県も堤防のかさ上げ・強化を行っている。工事が完成すれば西日本豪雨並みの災害が訪れても同地区の浸水は防げると考えているが、高梁川全域でみると整備に至っていない場所もあり全てを防止することはできない。

さらにパリ協定で目標にしている世界の平均気温の上昇を2度に抑えたとしても、降雨量は1.1倍、流量は1.2倍、洪水発生頻度は約2倍になる。今までは過去最大の降雨量を基準にしていたが、今後は気候変動による降雨量の増加などを考慮した計画に作り直していくことが必要だ。

西山 産官連携の国事業の一つとして、水中を透過するレーザー光線を搭載した小型無人機ドローンを国土交通省中国地方整備局に配備している。岡山大学も参加して開発した世界初の技術で、川底や河道内の木々などを立体化して表示でき、環境に配慮した河道管理が可能。また簡易型水位計、ライブカメラも増設しており、例えば

西山 哲氏

にしやま・さとし
1984年京都大大学院修士。民間会社勤務の後、同大助手、准教授などを経て2013年から現職。岡山市浸水対策推進協議会会長、高梁川・吉井川水害タイムライン検討会座長など地域の防災・減災力向上の取り組みに関わりながら「被災工学」の研究・教育に従事。笠岡市出身。60歳。



「まず逃げる」意識して 多田氏

岡山 国は昨年、流域すべての資源を活用する「流域治水」に政策を転換した。

多田 ハードソフトあらゆるものを詰め込み、国や県、自治体だけでなく企業や住民らすべての関係者に参加してもらう政策。例えば大雨が予想されるとき、雨水を溜めるために用水路の水位を下げる、本来は治水機能を果たさない利水ダムにも事前放流をお願いしたりする。タイムラインも被害対象を減少させるための流域治水の一つだ。ハード整備だけで100パーセント安全になることはない。「それに対する意識を高める」という概念。住民の皆さんには「まず逃げる」を意識してほしい。

西山 命を守るためには「知る」「備える」「実行」の三つが必要。「知る」は自分のリスクを知る。ハードマップは見るだけでなく、自分たちで作成してほしい。避難経路を昼と夜に歩くだけでも地域特性を把握できる。「実行」は避難のこと。そのためには普段の「備え」が必要。川辺有井地区で統計をとった結果、避難訓練に参加していた8割以上の人が実際に避難できた。災害時に命を守る切り札は共助、自助。地域の方で災害に強いまちをつくり、そして災害弱者を助ける役割を住民も担ってほしい。

■流域治水

岡山 国は昨年、流域すべての資源を活用する「流域治水」に政策を転換した。

多田 ハードソフトあらゆるものを詰め込み、国や県、自治体だけでなく企業や住民らすべての関係者に参加してもらう政策。例えば大雨が予想されるとき、雨水を溜めるために用水路の水位を下げる、本来は治水機能を果たさない利水ダムにも事前放流をお願いしたりする。タイムラインも被害対象を減少させるための流域治水の一つだ。ハード整備だけで100パーセント安全になることはない。「それに対する意識を高める」という概念。住民の皆さんには「まず逃げる」を意識してほしい。


多田 智氏

ただ・さとし
1989年京都大大学院工学研究科土木工学専攻修士後、建設省(現国土交通省)入省。道路局有料道路課有料道路調整室長、阪神高速道路計画部長、復興庁統括官付参事官などを経て2020年7月東北地方整備局副局長、21年7月から現職。福島県出身。56歳。



金藤 純子氏

かねとう・じゅんこ
神戸大法学部卒。JT B勤務を経て1999年にソフトウェア開発のリゾーム(岡山市)入社、2007年から専務取締役。18年、故郷の倉敷市真備町で西日本豪雨に被災。19年に同社を退社後、20年6月に防災啓蒙活動など社会課題の解決に取り組む新会社を設立。防災士。58歳。



金藤氏 学校で地域災害教育を

岡山 河川整備には時間がかかり、たとえ完成してもリスクは残る。やはり避難することが重要だ。西日本豪雨は気象庁が初めて温暖化の影響に言及した災害だった。

多田 「逃げ遅れゼロ」社会経済被害の最小化を目指す(災害時の行動を事前に時系列で決める。多機関連携型タイムラインを管内の1級河川13水系で作成。国と地方自治体・ダム管理者、交通機関、ライフライン事業者、報道機関が参加し、高梁川では昨年度までに7回、本年度も2回運用した。地域の協力も不可欠。特に重要なのは高齢者や障害者など要配慮者のマイ・タイムライン。本人家族、地域、福祉事業者などで事前に話し合っほしい。

伊原木 水害に関しては市町村長が状況を県に報告し、県が国に報告することになっている。ただ西日本豪雨のような大規模水害になると、市町村で全ての把握はできない。ライブカメラや水位計を増設し、県もしくは国からも市町村へ情報提供することで、市町村長の「避難指示」発令をバックアップするという考え方に変わってきている。

ただ今年7月7日、「避難指示」が県内6市町村に発令されたが、約7千人の対象者のうち実際に避難したのは2%。アンケートでもハードマップを確認している人が少なく、自宅周辺のリスクを把握していない人が多いのだろう。ソフト対策の課題の一つだ。

金藤 西日本豪雨をきっかけに災害時に県内の避難所や医療機関、食料や資材の店舗情報を地図上で確認できる無償アプリが開発、運用されている。ただコロナ禍の中、避難所が安全だとはいえない。ホテルや旅館のほか商業施設などの駐車場が使えれば自家用車で避難したい人もおり、関連企業に情報提供をお願いしたい。倉敷市真備町川辺地区では親戚だったり、友人の家だったり、「マイ避難先」の考え方も広めている。

■ソフト対策も重視

岡山 河川整備には時間がかかり、たとえ完成してもリスクは残る。やはり避難することが重要だ。西日本豪雨は気象庁が初めて温暖化の影響に言及した災害だった。

多田 「逃げ遅れゼロ」社会経済被害の最小化を目指す(災害時の行動を事前に時系列で決める。多機関連携型タイムラインを管内の1級河川13水系で作成。国と地方自治体・ダム管理者、交通機関、ライフライン事業者、報道機関が参加し、高梁川では昨年度までに7回、本年度も2回運用した。地域の協力も不可欠。特に重要なのは高齢者や障害者など要配慮者のマイ・タイムライン。本人家族、地域、福祉事業者などで事前に話し合っほしい。

伊原木 水害に関しては市町村長が状況を県に報告し、県が国に報告することになっている。ただ西日本豪雨のような大規模水害になると、市町村で全ての把握はできない。ライブカメラや水位計を増設し、県もしくは国からも市町村へ情報提供することで、市町村長の「避難指示」発令をバックアップするという考え方に変わってきている。

ただ今年7月7日、「避難指示」が県内6市町村に発令されたが、約7千人の対象者のうち実際に避難したのは2%。アンケートでもハードマップを確認している人が少なく、自宅周辺のリスクを把握していない人が多いのだろう。ソフト対策の課題の一つだ。

金藤 西日本豪雨をきっかけに災害時に県内の避難所や医療機関、食料や資材の店舗情報を地図上で確認できる無償アプリが開発、運用されている。ただコロナ禍の中、避難所が安全だとはいえない。ホテルや旅館のほか商業施設などの駐車場が使えれば自家用車で避難したい人もおり、関連企業に情報提供をお願いしたい。倉敷市真備町川辺地区では親戚だったり、友人の家だったり、「マイ避難先」の考え方も広めている。